「今後の連携に向けて～気象災害軽減イノベーションハブの活動～」

国立研究開発法人防災科学技術研究所　上石勲氏

上石氏は、防災科研の行っている気象災害軽減イノベーションハブ（イノベーションハブ構築支援事業）の取り組みを紹介。この事業は、気象や雪など、防災科研の基礎的な研究レイヤーと、交通や地域、産業界、市民など使う側のレイヤーの 2 つレイヤーを効果的に結ぶつけるために、その間に次世代センシング、IoT、リスクコミュニケーションといった実現化技術を新しく取り入れ、3 層により気象災害を軽減させていこうというものです。

上石氏は、事業を推進するため、気象災害軽減コンソーシアムを設立し、そこに情報や人材などを糾合するハブを形づくろうとしていることを紹介。イノベーションハブには現在、①大雪対応サプライチェーンマネジメントシステムの開発、②IoTを活用した地域防災システムの開発、③首都圏の稠密気象情報提供システムの開発、④大型の実験施設などによる防災新技術の性能評価・標準化の大きく4つの活動が行われているとし、それぞれの概要を説明しました。

その上で上石氏は「BCP や CSV を気象災害軽減コンソーシアムの中に取り入れて、それをアウトプットしていきたい。地震や津波のデータも含めて、いろいろな災害に対応できるハブを連携しながらつくっていきたいと考えている」と今後の抱負を語りました。